

# 第84期 決算公告

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>【 流 動 資 産 】</b>		<b>【 流 動 負 債 】</b>	
現 金 ・ 預 金	835,223	信 用 取 引 負 債	896,399
預 託 金	2,864,033	(信用取引借入金)	870,608
(顧客分別金信託)	2,540,000	(信用取引貸証券受入金)	25,790
(金融商品取引責任準備預託金)	3,971	預 り 金	2,794,100
(その他の預託金)	320,061	(顧客からの預り金)	2,293,341
トレーディング商品	36	(顧客からの預り金(外貨))	319,778
(商品有価証券等)	36	(その他の預り金)	180,980
約 定 見 返 勘 定	15,236	受 入 保 証 金	54,345
信 用 取 引 資 産	896,399	(信用取引受入保証金)	54,021
(信用取引貸付金)	870,608	(先物取引受入証拠金)	324
(信用取引借証券担保金)	25,790	未 払 金	27,441
短 期 差 入 保 証 金	450	リ ー ス 債 務	6,521
(信用取引差入保証金)	450	未 払 費 用	15,260
前 払 金	2,760	未 払 法 人 税 等	30,991
前 払 費 用	2,652	賞 与 引 当 金	23,000
未 収 入 金	1,378	役 員 賞 与 引 当 金	10,500
未 収 収 益	15,287		
		流 動 負 債 計	3,858,559
		<b>【 固 定 負 債 】</b>	
		繰 延 税 金 負 債	21,742
		退 職 給 付 引 当 金	59,184
		リ ー ス 債 務	18,442
		そ の 他 固 定 負 債	2,350
流 動 資 産 計	4,633,457	固 定 負 債 計	101,719

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 固 定 資 産 】</b>		<b>【特別法上の準備金】</b>	
[有形固定資産]		金融商品取引責任準備金	4,634
建 物	62,770		
器 具 ・ 備 品	4,931		
土 地	6,408	特別法上の準備金計	4,634
構 築 物	4,581		
リ ー ス 資 産	22,712	負 債 合 計	3,964,913
一 括 償 却 資 産	380		
有形固定資産計	101,786		
[無形固定資産]		(純資産の部)	
借 地 権	6,701	<b>【株主資本】</b>	
電 話 加 入 権	2,868	資 本 金	515,000
ソ フ ト ウ ェ ア	475	利 益 剰 余 金	
水 道 施 設 利 用 権	241	利 益 準 備 金	11,088
無形固定資産計	10,287	そ の 他 利 益 剰 余 金	419,093
[投資その他の資産]		別 途 積 立 金	150,000
投 資 有 価 証 券	153,211	繰 越 利 益 剰 余 金	269,093
長 期 貸 付 金	29,508	利 益 剰 余 金 計	430,181
長 期 差 入 保 証 金	8,092		
保 険 積 立 金	19,156	株 主 資 本 計	945,181
前 払 保 険 料	20,600	<b>【評価・換算差額等】</b>	
敷 金	1,896	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49,638
長 期 前 払 費 用	866	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	49,638
そ の 他	350		
貸 倒 引 当 金	△19,481		
投資その他の資産計	214,202		
固 定 資 産 計	326,275	純 資 産 合 計	994,819
資 産 合 計	4,959,733	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,959,733

損益計算書

〔 令和 5 年 4 月 1 日から  
令和 6 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		668,896
受入手数料	652,320	
委託手数料	508,226	
引受け・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料	323	
募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料	97,610	
その他の受入手数料	46,160	
トレーディング損益	1,219	
金融収益	15,356	
金融費用		11,745
純営業収益		657,150
販売費・一般管理費		581,417
取引関係費	66,934	
人件費	322,246	
不動産関係費	30,906	
事務費	112,356	
減価償却費	12,569	
租税公課	8,114	
その他	28,290	
営業利益		75,732
営業外収益		7,505
営業外費用		80
経常利益		83,158
特別利益		2,221
償却債権取立益	1,200	
投資有価証券売却益	1,021	
特別損失		5,593
投資有価証券評価損	4,800	
固定資産除却損	130	
金融商品取引責任準備金繰入	662	
税引前当期純利益		79,785
法人税、住民税及び事業税		26,270
当期純利益		53,515

## 株主資本等変動計算書

〔 令和 5 年 4 月 1 日から  
令和 6 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	515,000
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	515,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	11,088
	当期変動額	—
	当期末残高	11,088
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高	150,000
	当期変動額	—
	当期末残高	150,000
繰越利益剰余金	当期首残高	215,577
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	— 53,515
	当期末残高	269,093
利益剰余金合計	当期首残高	376,665
	当期変動額	53,515
	当期末残高	430,181
株主資本合計	当期首残高	891,665
	当期変動額	53,515
	当期末残高	945,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	15,227
	当期変動額	34,411
	当期末残高	49,638
純資産合計	当期首残高	906,893
	当期変動額	87,926
	当期末残高	994,819

## 「個別注記表」

### 1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法  
商品有価証券等（売買目的有価証券）  
時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法  
その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。

③役員賞与引当金は、役員の賞与支給に備えるため、株主総会に上程予定の金額を見込み計上しております。

④退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、簡便法により期末自己都合退職要支給額の 100%を計上しております。

⑤金融商品取引責任準備金は、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条 5 の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

委託手数料を含む受入手数料は、主に顧客からの売買注文を流通市場に取り次ぐ履行義務を充足した時に認識され、約定日等に履行義務が充足されるため、その一時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	184,282 千円
(2) 担保等として差し入れている有価証券の時価額	
信用取引貸証券	23,802 千円
信用取引借入金の本担保証券	879,941 千円
差入保証金代用有価証券	913,011 千円
(3) 担保等として差し入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引借証券	23,802 千円
信用取引貸付金の本担保証券	879,941 千円
受入保証金代用有価証券	1,464,473 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売費・一般管理費	12,360 千円
(2) 特別損失について	
投資有価証券評価損 4,800 千円は、(株)福邦銀行株式を減損処理したことによるものです。	

4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の数	1,680 千株
(2) 事業年度末日における自己株式の数	なし
(3) 剰余金の配当に関する事項	
・配当金支払額	
該当事項はありません。	
・基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,400 千円
1株当たり配当額	5 円
基準日	令和6年3月31日
効力発生日	令和6年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の時価評価に伴い認識されたものです。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、設備投資等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) トレーディング商品	36	36	—
(2) 投資有価証券	143,020	143,020	—

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金および受入保証金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,191 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科 目	期末残高
その他の関係会社	益茂ビル株式会社	被所有 直接 24.4%	社屋の賃借 役員の兼任	社屋の賃借 (注1)	9,000	—	—
その他の関係会社	〃	〃	〃	セミナー ームの賃借 (注2)	3,360	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社屋の賃借料につきましては、近隣の家賃相場を勘案して、決定しております。

(注2) セミナールームの賃借料につきましては、近隣の家賃相場を勘案して、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含めておりません。

## 9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産 592 円 15 銭

(2) 1株当たり当期純利益 31 円 85 銭

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

### (1) 退職給付会計関係

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

#### ② 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 △59,184 千円

退職給付引当金 △59,184 千円

#### ③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用 20,808 千円

退職給付費用 20,808 千円

④ 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

⑤ 退職給付費用には、退職金規程の改訂に伴う期末要支給額の増加分が含まれております。